

北野 秋男 著

## 『地方学力テストの歴史』

47都道府県の戦後史』

金馬 国晴（横浜国立大学）

本書は、今日の日本全国で普及・浸透している学力テスト体制の構造を支えるメカニズム、つまり47都道府県における学力テスト体制が成立する社会的・歴史的な基盤について、学力テストに関する資料に基づき解明がされた専門書である。まず手にとって目につくのは、巻末の約250頁分が資料編＝都道府県別地方学力テストの実施状況一覧（地方学テの九百数十件分の要約）に占められている点である。評者も全国各県市の教育センター・研究所廻りをした経験があるが、数年次にわ

たる学力調査報告書を見かけるたびに圧倒され、自分は集め切れないので、どなたかが集約し読み尽くして下さらないかと期待してきた。その膨大な作業を実現し、一冊に集大成したのが本書である。この一覧に紹介された冊子群を確固たる根拠として、約400頁の本文が構成されている。とはいえ、本文は資料解説にとどまることなく、鋭い主張ある論理が筋立てられていて、目次を見るだけで、また本文を読み進めるほどに、資料に基づく歴史的・社会的な論述に説得させられる。

目次は章のみを挙げると以下の通りである。序章「地方学力テスト」研究の意義と課題／第1章「地方学力テスト」の歴史的展開—各時代の特徴／第2章「地方学力テスト」の実施主体—誰が実施したのか／第3章「標準学力テスト」開発の歴史—その普及と衰退／第4章「学習指導改善テスト」開発の歴史—「教師作成テスト」の意義と課題／第5章「地方学力テスト」と「知能検査」の利活用の実態—「学力」と「知能」の相関関係／第6章「全国学力調査」と「地方学力テスト」—「地方学力テスト」への影響／第7章「全国教育研究所連盟」と「地方学力テスト」—共同研究事業の成果／第8章「教育・学習評価」と「地方学力テスト」—何が評価されたのか／第9章「業者テスト」と「地方学力テスト」—なぜ「業者テスト」は普及したのか／第10章 特色ある「地方学力テスト」の取り組み—学力向上を求めて／終章「地方学力テスト」の役割と改善点／資料編／あとがき

本書が、テストに批判的な先行研究に比べて独創的なのは、テストの種別を明確に区分けした上で論述し、ある種のテストの意義を引き出した点にあらう。そうした指摘を中心に紹介したい。・筆者自身のアメリカ研究『日米のテスト戦略』（風間書房、2011年）、筆者および佐藤仁編著『世界のテスト・ガバナンス』（東信堂、2021年）等に基づいてか、「筆者自身は、米国のような『ハイステイクス・テスト』には反対する。だが、子どもの学力の実態把握と学力向上に生かすという意味での『学力調査』には反対しない」（iii頁）と考えられた点が本書の主旨と読んだ。そして、フーコーらも参照し、学テの問題点を見逃さない。すなわち、「学力テストそれ自体は、目に見えない権力装置としての『暴力性（violence）』を備え持つ。使い方を誤れば、『抑圧』『統制』『管理』

といった『権力性（gewalt）』を持つものになるという意味である。」（iii頁）端的に教員管理の手段となるのだ。

・では、教師らが学テを指導に生かせるのはいつか。「地方学テが日本の児童生徒の学力を高度で均質化し、教員の指導力向上に役立った」場合と言う（4頁）。そのため筆者が注目するのが、学力テストの管理機能ではなく、研究機能、指導機能、学習機能なのである。こうして、各県で小規模に行なわれたテストを拾い上げる方向で論が進む。

・結論としての提言（380-381頁）は、「『教育政策のためのテスト』と『学習指導改善のためのテスト』を明確に区別して実施すること」である。国・文科省は前者で、問題数をもっと増やして学力の実態把握を主眼とした抽出調査を数年に一度の頻度で行えば十分で、そうすれば、都道府県・市区町村は後者に専念できると言う。両者による学テとも、優劣を競う競争ではなく、学力の低い学校や児童生徒の問題点・改善点を解明してその対策を講じる、という学力保障の観点に立つべきとの提言なのだ。かつ、「学力競争やランキング化はやめるべき」とし、「自らの力で知識を『生み出す』ような資質を備えた人間」の形成が理想として示され、評者が命名した「瞬間最大学力」問題も引用されている（382頁）。さらには「都道府県・市区町村の『地方学テ』は、自らの地域や学校の児童生徒にとって必要な固有の学力の実態把握や学習指導改善を目指した脱集権化された、分権的・多元的で民主的・自律的なものであることが望ましい」とされる（383頁）。明快な結論である。かといって演繹的に導かれたわけではなく、膨大な事実を根拠とし、帰納的に論立てされ続けており、詳細はぜひ熟読されたい。

資料集には全47都道府県の学テが網羅され、本文は典型的な県を抽出するが、同様の学テが見られる県が付記されているため、どの読者にも現住所や出身地、両親の郷里などを必ず見つけられる点が面白いだろう。例えば、埼玉県、福島県は学力の成長度に注目し始めたなどの発見もなされるが、必ずしも全県に好例が見出されない。本書から読者は、教訓よりも、どの県も全国的な学テに翻弄されてきた経験への同情と、そのただ中でも県下の子ども達や教師達に意味のある学テがめざされてきた試行錯誤への共感とが促されよう。県

同士で何か下からの共同が展望できようか。その点で、全国教育研究所連盟（全教連）の歴史は示唆ある記述だ。本書はぜひ、各地方の教育行政現場の関係者にもお読み頂きたいものである。

（風間書房刊 2022年12月発行 A5判 650頁  
本体価格7,000円）